

現代日本における消費税の重要性について

松戸市立牧野原中学校 3年 林 知直

税の中で、私たち中学生が日常で最も関わることが多いものと言えば、もちろん消費税でしょう。百円ショップに行って物を買おうとしても、実際に支払わなければいけない金額は百十円で、上乗せされた十円が消費税です。では、この税金は、どのようにして生まれたのでしょうか。

日本では一九八九年、竹下登内閣によって導入されました。導入当初は三%でしたが、一九九七年に五%に増え、二〇一四年に八%、そして二〇一九年に現在の十%まで増税されました。推移をみると、わずか三十年あまりで三倍以上にまで膨れ上がっています。

こんなにも消費税率が引き上げられた理由は、消費税を導入するにあたって施行された法律である「消費税法」にあります。そこには、「年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする。」とあります。つまり、今や社会問題になっている「少子高齢化」が関係しているということです。例えば年金は、主に労働力として働いている人々が担い、足りない分は消費税などが財源となる「社会保障関係費」として国から支払われています。ですが、現在の日本は、少子高齢化により労働人口が減ってしまっています。そのため、税金で賄わなければいけない社会保障の費用が増えてしまい、その分消費税を増やさないといけなくなったのです。

私の祖母も老齢年金や介護で消費税の恩恵を受けています。独居している祖母は、日常の買い物や通院にも常に介助が必要な状態ですが、その介護は子供である母と母の妹が祖母の家に通いながら行っています。わずか二人で介護を行うことは困難だと常に母から聞いています。そのため、祖母の様々な要望にきめ細やかに対応できるよう、それらをお願いできるヘルパーさんや、日常生活を維持するために様々な計画を立ててくれるケアマネージャーさんの助けが必要だと感じました。しかし、ニュースなどでは介護従事者の人の重労働低賃金の問題をよく耳にします。この問題を解消するためにも、消費税を財源とする社会保障費が十分になることで、エッセンシャルワーカーの方の労働に見合った適正な給与が支払われ、介護する側もされる側も安心して過ごせる社会になると良いと思いました。

国の社会保障は全ての国民を守るものですから、所得税のように働く人だけが徴収されるのではなく、消費税のように買い物をする人全員が負担し、より多くの人に分散される方が良いと思いました。これから、さらに少子高齢化社会が進みます。将来自分が介護されたり、年金をもらったりするような立場になった時に、十分な介護サービスや年金が受けられるよう、消費税を財源とする社会保障の充実がますます必要だと感じました。